



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 梅の花 上場取引所 東
 コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 本多 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役管理本部長 (氏名) 上村 正幸 TEL 0942-38-3440
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 平成30年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	32,647	4.0	390	24.4	270	1.2	10	-
29年9月期	31,394	6.8	313	93.9	267	339.9	△414	-

(注) 包括利益 30年9月期 144百万円 (-%) 29年9月期 △194百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	1.51	-	0.2	0.9	1.2
29年9月期	△60.50	-	△7.4	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 △16百万円 29年9月期 13百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	30,637	8,671	28.3	1,082.89
29年9月期	28,421	5,495	19.3	801.34

(参考) 自己資本 30年9月期 8,671百万円 29年9月期 5,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,275	△3,406	2,349	3,798
29年9月期	1,435	△4,662	△591	3,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	-	0.6
30年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	330.3	0.5
31年9月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		17.5	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,047	△1.2	489	△10.5	434	△13.7	426	44.5	53.31
通期	32,282	△1.1	300	△23.2	193	△28.7	228	-	28.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年9月期	8,209,200株	29年9月期	7,489,200株
30年9月期	201,677株	29年9月期	631,677株
30年9月期	7,153,961株	29年9月期	6,857,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	12,584	5.0	△80	—	△47	—	△167	—
29年9月期	11,982	3.1	21	35.2	90	86.3	△76	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△23.40	—
29年9月期	△11.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	29,364	9,945	33.9	1,241.98
29年9月期	26,783	6,930	25.9	1,010.69

(参考) 自己資本 30年9月期 9,945百万円 29年9月期 6,930百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,726	9.4	△105	—	37	160.6	4.65
通期	12,834	2.0	△291	—	△16	—	△2.02

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動、さらには相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは自然災害等に対するリスクの分散及び中長期的な出店並びに物流の効率化を見据えた京都セントラルキッチン（京都府綴喜郡井手町）を平成30年8月に竣工し、平成30年9月より稼働開始いたしました。

また、平成28年10月に完全子会社化した株式会社丸平商店の製品をグループ会社へ供給開始し、平成29年4月に完全子会社化した株式会社すし半へ当社セントラルキッチンの製品を供給開始する等、相乗効果の創出による収益力の強化に取り組みました。

さらに、主に設備投資等に充当する事を目的として、平成30年6月に新株式の発行及び自己株式の処分、平成30年7月に第三者割当増資を行い、資金調達を実施いたしました。これらに伴う株主様の増加が、お客様の増加に繋がるものと考えております。

テイクアウト店におきましては、人員不足への対応、運営効率の向上等を目的とする組織体制の構築を図り、平成30年4月より古市庵と梅の花の両店が出店している百貨店及びその近隣地区の一部店舗において共同運営を開始いたしました。

しかしながら平成30年6月の大阪府北部地震、平成30年7月の西日本豪雨、平成30年9月の台風上陸等、相次ぐ自然災害により多数の店舗が休業し業績に影響を及ぼしました。

店舗の出店及び退店につきましては、外食事業3店舗出店及び1店舗退店、テイクアウト事業6店舗出店及び8店舗退店により、当期末の店舗数は、284店舗となりました。

以上の結果、平成29年4月に株式会社すし半を完全子会社化した効果もあり、当連結会計年度の売上高は、326億47百万円（前期比104.0%）となり、営業利益は3億90百万円（前期比124.4%）、経常利益は2億70百万円（前期比101.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億14百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（外食事業）

「湯葉と豆腐の店 梅の花」・「かに料理専門店 かにしげ」・「チャイナ梅の花」におきましては、毎月12日の「豆腐の日」に加え、感謝祭や創業祭、梅の花まつり等の企画を実施いたしました。また、梅の花が発行するポイントカード（梅の花Uカード）の積極的な入会案内や、LINE@の友だち追加登録等を推進し、登録されたお客様への企画のご案内や特典の提供をする事により、来店頻度の向上に取り組みました。さらに、トレーナー制度を導入し、スタッフの教育トレーニングを強化することでQSC（品質・サービス・清潔さ）の向上に取り組んでおります。

「和食鍋処 すし半」におきましては、老朽化した店舗の改装や全店に喫煙ルームを設置する等の設備を整え、すし半が掲げる経営方針の「原点回帰を念頭に、第二創業の展開を図る」に基づき、鍋料理を充実させた内容メニューを変更し、顧客満足度の向上に努めました。また、全店に物品販売の強化を図るべく新たに物販スペースを設け、売上の底上げに注力しております。さらに、平成30年4月より株式会社NTTドコモが運営するdPOINT CLUBの加盟店となり、幅広い顧客層の獲得に向けた取り組みを開始いたしました。

また、気軽に梅の花の食事を楽しめるカジュアルダイニング「食のつむぎ 梅の花」におきましては、2号店を平成29年10月に名古屋市中村区、3号店を平成29年11月に神奈川県海老名市に出店いたしました。

以上の結果、外食事業の売上高は190億5百万円（前期比105.5%）、セグメント利益9億26百万円（前期比123.0%）となりました。

店舗数につきましては、梅の花は1店舗出店及び1店舗退店し75店舗、チャイナ梅の花3店舗、かにしげ3店舗、すし半13店舗、その他店舗は食のつむぎが2店舗出店し8店舗、外食事業の全店舗数は102店舗となりました。

（テイクアウト事業）

「古市庵テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている「手巻寿司の日」に加え、おせちや節分、ひな祭り及び創業祭等、イベントや季節に合わせた企画を実施いたしました。また、高島屋各店において開催された「美しき氷上の妖精 浅田真央展」の企画として、浅田真央さんがプロデュースした期間限定おむすびの「まおむすび」を一部店舗で販売するとともに、社内のメニューコンテスト受賞商品を販売する等の取り組みを行ったことや、TV番組に商品が取り上げられたこともあり、新規顧客の獲得に繋がりました。

「梅の花テイクアウト店」におきましては、毎月定期的に行っている「豆腐の日」や「ふわふわの日」等に加え、おせち、節分及びひな祭り等、季節のイベントに合わせた企画の実施、さらに毎月お薦め商品を設定し、お客様にご案内することで売上の向上に努めました。

また、古市庵・梅の花両テイクアウト店における相乗効果の創出に向けた取り組みとして、平成30年3月出店の古市庵国分寺丸井店（東京都国分寺市）にて、コラボレーション商品「湯葉五目煮入り海老穴子上巻」の販売を開始し、他店におきましても弁当等の展開を進めております。

以上の結果、テイクアウト事業の売上高は120億1百万円（前期比100.2%）、セグメント利益4億54百万円（前期比101.5%）となりました。

店舗数につきましては、古市庵テイクアウト店は2店舗出店及び6店舗退店し127店舗、梅の花テイクアウト店は4店舗出店及び2店舗退店し49店舗、その他店舗は6店舗、テイクアウト事業の全店舗数は182店舗となりました。

（外販事業）

外販部門におきましては、京都セントラルキッチンの稼働により増加する製造能力を最大限に活用できるよう、製造部門との連携強化に向けた取り組みを開始いたしました。また、既存の梅の花グループの商品に限らずお取引先様からの要望に合わせた商品開発に取り組み、販売アイテムを増やし売上の底上げを図りました。

株式会社丸平商店におきましては、平成29年12月に牡蠣フライの生産ラインを増設し、今後の更なる販売強化や当社グループ内における相乗効果に向けて取り組みました。

以上の結果、外販事業の売上高は16億40百万円（前期比117.4%）となりましたが、牡蠣の市況の悪化に伴い、セグメント損失1億19百万円（前期はセグメント損失18百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内における雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向、海外経済の不確実性、金融資本市場の動向等について十分留意する必要があると考えております。

このような環境のもと当社グループは、信条とする「親切・責任・協力」を念頭においた行動を心がけ、基本理念を忠実に実行してまいります。

出店につきましては、外食事業では、平成30年10月に食のつむぎカフェUMENOHANA エピスタ西宮店（兵庫県西宮市）、平成30年11月に湯葉と豆腐の店 梅の花西宮北口店（兵庫県西宮市）、平成30年12月に湯葉と豆腐の店 梅の花松井山手店（京都府京田辺市）の出店を計画しております。

また、テイクアウト事業では、古市庵が平成30年10月にエキュート立川店（東京都立川市）、金沢大和店（石川県金沢市）、梅の花が平成30年10月に金沢大和店（石川県金沢市）、平成30年11月にエスパル仙台店（仙台市青葉区）の出店を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高322億82百万円、営業利益3億円、経常利益1億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億28百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ22億15百万円増加し、306億37百万円となりました。これは主に、京都セントラルキッチンの竣工及び店舗の新規出店等により、有形固定資産が20億47百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ9億60百万円減少し、219億66百万円となりました。これは主に借入金の総額が6億57百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ31億76百万円増加し、86億71百万円となりました。これは主に、平成30年6月に新株式発行及び自己株式の処分、平成30年7月に第三者割当増資を行った結果、資本金が9億59百万円、資本剰余金が11億28百万円増加し、自己株式が9億77百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、2億18百万円増加し、37億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億75百万円（前期は14億35百万円の収入）となりました。

前期に比べ1億60百万円減少した主な要因は、たな卸資産の増減額が6億1百万円増加した一方、減損損失が4億41百万円減少、ポイント引当金の増減額が1億22百万円減少、賞与引当金の増減額が1億16百万円減少、のれん償却額が1億6百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は34億6百万円（前期は46億62百万円の支出）となりました。

前期に比べ12億56百万円減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出が23億28百万円増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億95百万円、投資有価証券の取得による支出が9億41百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は23億49百万円（前期は5億91百万円の支出）となりました。

前期に比べ29億41百万円増加した主な要因は、株式の発行による収入が19億4百万円、自己株式の処分による収入が11億46百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	34.5	32.8	21.3	19.3	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.7	89.1	65.2	68.1	70.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	10.1	13.9	13.0	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.6	15.1	18.8	20.1	18.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式は除く）により算出しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり5円としております。

また、次期の1株当たり配当金は、5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、「湯葉と豆腐の店 梅の花」「和食鍋処 すし半」を中心とした外食事業、「古市庵テイクアウト店」「梅の花テイクアウト店」等のテイクアウト事業にて業容拡大を図っております。これらに続く新業態「茶青花」、「食のつむぎ 梅の花」等、事業規模の拡大による収益力の強化に向け、既存事業として独立するためのしくみ作りに取り組んでおります。このため、新業態の進展が遅れた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規出店について

新規出店につきましては、出店先の立地条件、賃借条件及び店舗の採算性等を勘案して決定しております。当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、店舗運営に必要な人材の確保が困難となった場合、出店先である商業施設等の来客数が想定を大幅に下回った場合、また、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗が増加した場合に、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入の変動要因について

自然災害、異常気象及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、需給関係の変動等により食材の市況が大幅に変動した場合、食材を安定的に確保するのに支障が生じる状況になった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、全国7箇所にて製造拠点を設置し、各店舗へ加工品を供給しております。各製造拠点により製造品目と供給エリアが異なるため、食中毒や自然災害等により製造拠点が稼働不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として、店舗は店舗単位、遊休資産は個別の物件ごとに減損処理についての判定を行っております。当該資産から生じるキャッシュ・フロー等がマイナスとなり、多額の固定資産減損損失が計上された場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約に従い敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等により敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。それにより、計画外の退店を行う可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、梅の花が発行するポイントカード（梅の花Uカード）の入会申込書等の個人情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等をご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正及びハッキング等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令諸規制並びに税制制度の変更について

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、過年度における食中毒や異物混入等の事故の発生に対して、危機管理委員会を設置するとともに、定期的に当社グループ全店を訪問し、衛生状態を点検する等の再発防止策を徹底しておりますが、今後新たに食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生することにより、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用が発生した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、消費税率の引き上げ等による消費マインドの冷え込みなどにより売上が低迷する場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食の安全性について

食材につきましては、輸入食品の危険添加物等、その安全性が疑われるような問題が生じており、需給関係に変動が生じる事態も想定されるため、良質な食材を安定的に確保していくことが、以前にも増して飲食業界の重要な関心事項となっております。当社グループにおきましても、食の安全プロジェクトの設置をするとともに、食材の安全性及び安定的な確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。食材の安全性が疑われる問題が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの製造、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点到甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、定期的な設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減出来るとは限りません。大規模な地震等の発生による製造活動の停止や店舗の休業、また、台風・大雪等による交通網の遮断に伴う商品供給の遅延等、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債について

当社グループの平成30年9月期末の有利子負債残高は、179億83百万円で総資産に対する割合が58.7%と高い水準にあります。

今後、有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材の確保について

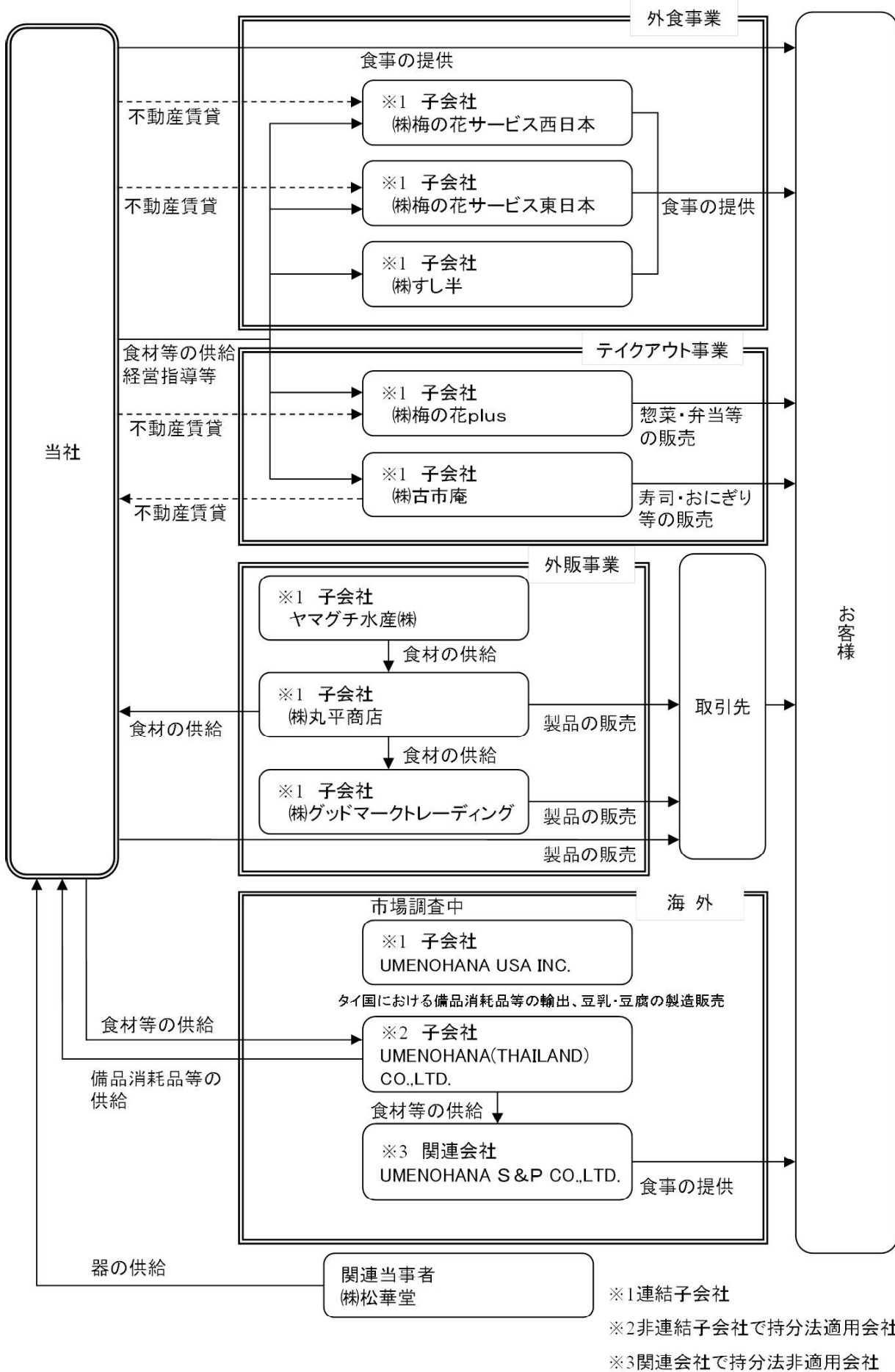
当社グループでは、円滑な運営を継続するには、パートタイマーを含めた人材の確保及び育成が重要な課題となります。また社員の配置転換、中途社員の採用を行うなど、人材の確保に注力しておりますが、人材確保が予定通り進まない場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、主に外食事業、テイクアウト事業及び外販事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花サービス西日本、梅の花サービス東日本及びすし半への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花サービス西日本	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、「季節釜めしの店 花小梅」）等の経営
	株式会社 梅の花サービス東日本	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」）等の経営
	株式会社 すし半	飲食店「和食鍋処 すし半」等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
	UMENOHANA S&P CO., LTD.	タイ国における飲食店「和 梅の花」、「Umeno Café」の経営
テイクアウト事業	当社	梅の花 p l u s、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 古市庵	「古市庵テイクアウト店」等の経営、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花 p l u s	「梅の花テイクアウト店」、「古市庵テイクアウト店」等の経営、通信販売
外販事業	当社	梅の花及び古市庵ブランド商品の販売
	ヤマグチ水産 株式会社	丸平商店への食材の供給
	株式会社 丸平商店	当社及びグッドマーケットレーディングへの食材の供給、水産加工品の製造販売
	株式会社 グッドマーケットレーディング	牡蠣フライ等の販売
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国における備品消耗品等の輸出、豆乳・豆腐の製造販売



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920,396	4,142,640
売掛金	1,699,806	1,709,274
商品及び製品	1,059,115	798,845
原材料及び貯蔵品	287,653	304,184
繰延税金資産	233,641	133,640
その他	580,685	668,494
貸倒引当金	△1,558	△1,558
流動資産合計	7,779,740	7,755,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,700,081	9,603,816
機械装置及び運搬具(純額)	292,991	704,274
土地	7,433,214	7,310,552
建設仮勘定	196,394	28,847
その他(純額)	619,318	642,430
有形固定資産合計	16,242,000	18,289,922
無形固定資産		
のれん	431,464	384,231
その他	148,839	152,645
無形固定資産合計	580,304	536,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353,095	1,561,940
長期貸付金	32,781	25,525
退職給付に係る資産	279,874	324,799
繰延税金資産	145,427	111,668
敷金及び保証金	1,852,675	1,882,380
その他	159,709	152,909
貸倒引当金	△4,059	△4,059
投資その他の資産合計	3,819,505	4,055,163
固定資産合計	20,641,809	22,881,963
資産合計	28,421,550	30,637,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	706,504	677,102
短期借入金	3,800,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,207,114	2,722,530
未払金	1,512,508	1,378,964
未払法人税等	104,924	59,242
賞与引当金	236,900	205,170
ポイント引当金	194,230	72,848
その他	752,696	741,660
流動負債合計	9,514,878	7,157,517
固定負債		
長期借入金	12,608,876	13,936,346
資産除去債務	758,872	771,389
その他	43,691	100,993
固定負債合計	13,411,439	14,808,728
負債合計	22,926,317	21,966,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,123,177	5,082,945
資本剰余金	3,459,117	4,587,453
利益剰余金	△867,171	△890,624
自己株式	△1,436,639	△458,819
株主資本合計	5,278,484	8,320,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,632	373,350
為替換算調整勘定	△27,269	△29,308
退職給付に係る調整累計額	21,384	6,242
その他の包括利益累計額合計	216,747	350,283
純資産合計	5,495,232	8,671,238
負債純資産合計	28,421,550	30,637,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	31,394,646	32,647,711
売上原価	10,220,752	11,041,599
売上総利益	21,173,894	21,606,112
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	8,845,213	9,190,033
賞与引当金繰入額	214,100	205,170
退職給付費用	49,152	29,106
法定福利及び厚生費	919,813	931,774
消耗品費	1,295,983	1,204,919
賃借料	3,850,453	3,962,632
水道光熱費	851,992	906,064
減価償却費	965,497	981,646
のれん償却額	153,693	47,232
その他	3,714,016	3,756,832
販売費及び一般管理費合計	20,859,916	21,215,411
営業利益	313,977	390,700
営業外収益		
受取利息	3,886	3,795
受取配当金	13,978	15,402
持分法による投資利益	13,033	-
受取手数料	24,059	5,954
受取補償金	-	12,614
雑収入	37,624	30,074
営業外収益合計	92,582	67,842
営業外費用		
支払利息	71,570	71,076
持分法による投資損失	-	16,728
株式関連費	44,303	46,871
雑損失	22,989	52,925
営業外費用合計	138,863	187,603
経常利益	267,696	270,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	9,150	23,475
特別利益合計	9,150	23,475
特別損失		
固定資産除売却損	26,182	46,385
減損損失	514,842	72,998
店舗閉鎖損失	3,428	-
和解金	-	52,630
特別損失合計	544,453	172,014
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△267,606	122,401
法人税、住民税及び事業税	110,355	29,990
法人税等調整額	36,888	81,575
法人税等合計	147,243	111,566
当期純利益又は当期純損失(△)	△414,849	10,834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△414,849	10,834

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△414,849	10,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,070	150,718
退職給付に係る調整額	25,497	△15,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,543	△2,039
その他の包括利益合計	220,023	133,536
包括利益	△194,826	144,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△194,826	144,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,459,117	△418,033	△1,436,639	5,727,622
当期変動額					
剰余金の配当			△34,287		△34,287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△414,849		△414,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△449,137	-	△449,137
当期末残高	4,123,177	3,459,117	△867,171	△1,436,639	5,278,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,562	△4,725	△4,112	△3,276	5,724,346
当期変動額					
剰余金の配当					△34,287
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△414,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	217,070	△22,543	25,497	220,023	220,023
当期変動額合計	217,070	△22,543	25,497	220,023	△229,113
当期末残高	222,632	△27,269	21,384	216,747	5,495,232

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,123,177	3,459,117	△867,171	△1,436,639	5,278,484
当期変動額					
新株の発行	959,767	959,767			1,919,534
剰余金の配当			△34,287		△34,287
親会社株主に帰属する当期純利益			10,834		10,834
自己株式の処分		168,568		977,820	1,146,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	959,767	1,128,335	△23,453	977,820	3,042,469
当期末残高	5,082,945	4,587,453	△890,624	△458,819	8,320,954

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	222,632	△27,269	21,384	216,747	5,495,232
当期変動額					
新株の発行					1,919,534
剰余金の配当					△34,287
親会社株主に帰属する当期純利益					10,834
自己株式の処分					1,146,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,718	△2,039	△15,142	133,536	133,536
当期変動額合計	150,718	△2,039	△15,142	133,536	3,176,005
当期末残高	373,350	△29,308	6,242	350,283	8,671,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△267,606	122,401
減価償却費	1,142,917	1,170,408
減損損失	514,842	72,998
のれん償却額	153,693	47,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,800	△31,730
ポイント引当金の増減額(△は減少)	936	△121,382
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69,812	△35,948
受取利息及び受取配当金	△17,864	△19,198
支払利息	71,570	71,076
持分法による投資損益(△は益)	△13,033	16,728
固定資産売却損益(△は益)	△9,150	△23,475
固定資産除売却損益(△は益)	26,182	46,385
和解金	-	52,630
売上債権の増減額(△は増加)	△67,104	△9,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△358,133	243,739
仕入債務の増減額(△は減少)	79,595	△29,402
その他	258,984	△115,175
小計	1,530,816	1,457,820
利息及び配当金の受取額	14,212	13,463
利息の支払額	△71,370	△70,670
法人税等の支払額	△70,018	△117,833
法人税等の還付額	31,674	-
和解金の支払額	-	△7,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,315	1,275,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	182,252	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,129,579	△3,457,906
有形固定資産の売却による収入	27,583	168,571
有形固定資産の除却による支出	△14,522	△42,825
無形固定資産の取得による支出	△44,542	△48,190
投資有価証券の取得による支出	△944,699	△2,716
資産除去債務の履行による支出	△22,518	-
敷金及び保証金の回収による収入	58,603	63,335
敷金及び保証金の差入による支出	△125,952	△89,671
長期前払費用の取得による支出	△54,877	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,595,978	-
その他	1,439	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,662,789	△3,406,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,495,600	△2,500,000
長期借入れによる収入	3,450,000	4,050,000
長期借入金の返済による支出	△2,504,476	△2,207,114
株式の発行による収入	-	1,904,148
自己株式の処分による収入	-	1,146,388
配当金の支払額	△34,501	△34,434
その他	△6,773	△9,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,350	2,349,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,818,825	218,591
現金及び現金同等物の期首残高	7,398,836	3,580,011
現金及び現金同等物の期末残高	3,580,011	3,798,603

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス形態別のセグメントから構成されており、「外食事業」、「テイクアウト事業」及び「外販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、「湯葉と豆腐の店 梅の花」及び「和食鍋処 すし半」を中心とした店舗を運営しております。

「テイクアウト事業」は、古市庵のテイクアウト店及び梅の花のテイクアウト店を中心とした店舗を運営しております。

「外販事業」は、主に水産加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

たな卸資産の評価については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,023,390	11,973,469	1,397,786	31,394,646	-	31,394,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,777	32,177	18,533	60,488	△60,488	-
計	18,033,168	12,005,646	1,416,319	31,455,134	△60,488	31,394,646
セグメント利益	752,619	448,185	△18,001	1,182,803	△868,826	313,977
セグメント資産	16,984,991	3,367,949	2,007,172	22,360,113	6,061,437	28,421,550
その他の項目						
減価償却費	861,010	199,932	32,931	1,093,873	49,043	1,142,917
のれんの償却額	6,373	112,834	34,485	153,693	-	153,693
減損損失	512,467	2,375	-	514,842	-	514,842
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	983,519	131,361	27,883	1,142,763	175,629	1,318,393

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△868,826千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,061,437千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外食事業	テイクアウト 事業	外販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,005,837	12,001,090	1,640,783	32,647,711	-	32,647,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,505	31,376	35,276	74,159	△74,159	-
計	19,013,343	12,032,467	1,676,060	32,721,871	△74,159	32,647,711
セグメント利益	926,027	454,928	△119,315	1,261,641	△870,940	390,700
セグメント資産	17,723,472	4,573,654	1,789,307	24,086,435	6,551,049	30,637,484
その他の項目						
減価償却費	889,633	183,793	47,856	1,121,283	49,125	1,170,408
のれんの償却額	12,746	-	34,485	47,232	-	47,232
減損損失	63,281	9,717	-	72,998	-	72,998
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,690,957	1,674,242	121,776	3,486,976	9,586	3,496,562

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△870,940千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,551,049千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた株式会社丸平商店、ヤマグチ水産株式会社及び株式会社グッドマーケットレーディングの営む水産加工品の製造販売事業及び「テイクアウト事業」に含まれていた外販事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,373	112,834	34,485	-	153,693
当期末残高	121,096	-	310,368	-	431,464

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	外食事業	テイクアウト事業	外販事業	全社・消去	合計
当期償却額	12,746	-	34,485	-	47,232
当期末残高	108,349	-	275,882	-	384,231

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	801円34銭	1株当たり純資産額	1,082円89銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円50銭	1株当たり当期純利益	1円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,495,232	8,671,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,495,232	8,671,238
期末の普通株式の数(株)	6,857,523	8,007,523

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△414,849	10,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△414,849	10,834
普通株式の期中平均株式数(株)	6,857,523	7,153,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。